

病 院 事 業 会 計 予 算

令和 2 年度上越市病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 2 年度上越市病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	197 床
(2) 患者数 (延べ人数)	
入 院	59,495 人
外 来	38,345 人
訪問看護	7,776 人
訪問リハビリテーション	5,832 人
指定居宅介護支援事業	1,572 人
短期入所	365 人
(3) 1 日平均患者数	
入 院	163 人/日
外 来	158 人/日
訪問看護	32 人/日
訪問リハビリテーション	24 人/日
指定居宅介護支援事業所	131 人/月
短期入所	1.0 人/日
(4) 主な建設改良事業	
MRI (超電導磁気共鳴画像診断装置) 更新	

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 病院事業収益	2,722,477 千円
第 1 項 医業収益	2,443,069 千円
第 2 項 医業外収益	279,407 千円
第 3 項 特別利益	1 千円

支 出

第 1 款 病院事業費用	2,804,029 千円
第 1 項 医業費用	2,729,767 千円
第 2 項 医業外費用	29,261 千円
第 3 項 特別損失	1 千円
第 4 項 予備費	45,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額106,127千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	210,772 千円
第1項 企業債	128,200 千円
第2項 他会計負担金	82,422 千円
第3項 補助金	150 千円

支 出

第1款 資本的支出	316,899 千円
第1項 建設改良費	129,276 千円
第2項 企業債償還金	137,623 千円
第3項 予備費	50,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	施設整備費に充当
限 度 額	128,200千円
起債の方法	証書借入(借入時期は令和2年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債額の一部を翌年度に繰延べて借入れることができる。)
利 率	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及びその他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)
償還の方法	政府資金についてはその融資条件により、その他の資金については融資先と協議して定める。ただし、財政状況その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 9,161千円

(重要な資産の取得及び処分)

第9条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

取得する資産

種 類	名 称	数 量
器 械 備 品	M R I (超電導磁気共鳴画像診断装置)	一 式

令和2年2月28日提出

上越市長 村 山 秀 幸

病 院 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

収益的收入及び支出

<収 入>

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
①病院事業収益			2,722,477	
1 医業収益			2,443,069	
	1 入院収益		1,873,714	
		1 入院収益	1,873,714	入院 延べ患者数 59,495人 短期入所 延べ患者数 365人
	2 外来収益		502,088	
		1 外来収益	502,088	外来 延べ患者数 38,345人 訪問看護 延べ患者数 7,776人 訪問リハ 延べ患者数 5,832人 居宅介護 延べ患者数 1,572人
	3 その他医業収益		67,267	
		1 室料差額収益	36,587	特別室使用料
		2 公衆衛生活動収益	6,558	予防接種手数料等
		3 医療相談収益	2,934	個別健康診断等
		4 その他医業収益	21,188	診断書手数料、患者病衣使用料等
2 医業外収益			279,407	
	1 受取利息配当金		178	
		1 預金利息	178	預金利息
	2 補助金		1,027	
		1 補助金	1,027	研修事業費補助金等
	3 他会計負担金		198,228	
		1 他会計負担金	198,228	地方交付税算入分・病院群輪番制補助金
	4 長期前受金戻入		79,307	
		1 長期前受金戻入	79,307	補助金等の収益化
	5 その他医業外収益		667	
		1 その他医業外収益	667	行政財産目的外使用料等
3 特別利益			1	
	2 その他特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

※他会計負担金の使途の特定については、病院事業費用の交付金(人件費)に充当することとする。

<支 出>

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
①病院事業費用			2,804,029	
1 医業費用			2,729,767	
	1 給与費		9,161	
		1 給料	3,753	職員1人の給料
		2 手当	1,838	職員1人及び会計年度任用職員1人の手当
		3 報酬	2,082	会計年度任用職員1人の報酬
		4 法定福利費	1,488	職員1人及び会計年度任用職員1人の共済費
	2 経 費		2,594,712	
		2 報償費	105	委員への報酬、視察等先手土産
		3 旅費交通費	800	出張旅費ほか
		5 消耗品費	140	一般事務用消耗品費
		6 燃料費	107	公用車燃料代
		7 食糧費	4	お茶代
		10 修繕費	20,000	建物等修繕
		11 通信運搬費	87	電話料、切手代
		14 手数料	482	クレジットカード決済手数料ほか
		16 保険料	4,767	医師賠償責任保険料ほか
		17 委託料	696,359	病院管理運営委託料ほか
		18 賃借料	1,469	会計システム保守委託料、有料道路使用料ほか
		19 負担金	79	県自治体病院開設者協議会会費ほか
		20 貸倒引当金繰入額	1,300	
		21 交付金	1,649,371	診療交付金
		22 退職給付交付金引当金繰入額	80,969	指定管理者退職給付相当額
		23 賞与交付金引当金繰入額	138,584	指定管理者賞与引当相当額
		24 諸会費	50	参加費等
		25 租税公課	38	
		26 雑費	1	
	3 減価償却費		118,674	
		1 建物減価償却費	82,557	
		2 構築物減価償却費	7,917	
		3 器械備品減価償却費	28,200	
	4 資産減耗費		7,220	
		1 固定資産除却費	7,220	
2 医業外費用			29,261	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		14,461	
		1 企業債利息	14,361	病院事業債償還利息
		2 一時借入金利息	100	一時借入金利息
	2 雑損失		14,800	
		1 長期前払消費税額償却	7,600	
		2 租税公課	4,200	消費税及び地方消費税
		3 補助金	3,000	看護職員奨励金
3 特別損失			1	
	2 その他特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
4 予備費			45,000	
	1 予備費		45,000	
		1 予備費	45,000	

資本的収入及び支出

<収 入>

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
①資本的収入			210,772	
1 企業債			128,200	
	1 企業債		128,200	
		1 企業債	128,200	備品の起債借入分
2 他会計負担金			82,422	
	1 他会計負担金		82,422	
		1 他会計負担金	82,422	病院事業債償還元金に対する一般会計繰入金
3 補助金			150	
	1 補助金		150	
		1 補助金	150	地籍整備推進調査費補助金

<支 出>

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
①資本的支出			316,899	
1 建設改良費			129,276	
	1 施設整備費		129,276	
		1 施設整備費	34,830	MR I (超電導磁気共鳴画像診断装置) 室の内部改修工事等
		2 有形固定資産購入費	94,446	MR I (超電導磁気共鳴画像診断装置)、超音波診断装置
2 企業債償還金			137,623	
	1 企業債償還金		137,623	
		1 企業債償還金	137,623	病院事業債償還元金
3 予備費			50,000	
	1 予備費		50,000	
		1 予備費	50,000	

令和2年度上越市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

税抜

(単位: 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純損失	△ 81,017
減価償却費	118,674
固定資産除却費	7,220
引当金の増減額 (△は減少)	43,759
長期前受金戻入額	△ 79,307
受取利息及び受取配当金	△ 178
支払利息	14,461
未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,060
未払金の増減額 (△は減少)	2,308
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 9,030
小計	2,830
利息及び配当金の受取額	178
利息の支払額	△ 14,461
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,453

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 162,979
一般会計等からの繰入金による収入	82,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,407

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	128,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 137,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,422
資金増加額 (又は減少額)	△ 101,282
資金期首残高	1,246,709
資金期末残高	1,145,427

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(1) 1	2,082	3,753	1,838	7,673	1,488	9,161
前 年 度	—	(1) 1	2,037	3,683	2,170	7,890	1,464	9,354
比 較	—	(0) 0	45	70	△ 332	△ 217	24	△ 193

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)
	本 年 度	156	0	23	0	0	0	1,557
	前 年 度	234	0	409	0	0	0	1,479
	比 較	△ 78	0	△ 386	0	0	0	78
	区 分	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	退職手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)
	本 年 度	102	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	48	0	0	0	0	0	0
	比 較	54	0	0	0	0	0	0

() 内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員（外書）を示す。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(0) 1	0	3,753	1,769	5,522	1,137	6,659
前 年 度	—	(0) 1	0	3,683	2,170	5,853	1,144	6,997
比 較	—	(0) 0	0	70	△ 401	△ 331	△ 7	△ 338

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)
	本 年 度	156	0	23	0	0	0	1,488
	前 年 度	234	0	409	0	0	0	1,479
	比 較	△ 78	0	△ 386	0	0	0	9
	区 分	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	退職手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)
	本 年 度	102	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	48	0	0	0	0	0	0
	比 較	54	0	0	0	0	0	0

() 内は短時間勤務職員（外書）を示す。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(1) 0	2,082	0	69	2,151	351	2,502
前 年 度	—	(1) 0	2,037	0	0	2,037	320	2,357
比 較	—	(0) 0	45	0	69	114	31	145

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	0	69	0	0
	前 年 度	0	0	0	0
	比 較	0	69	0	0

() 内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員（外書）を示す。
前年度の数値は非常勤職員の予算額を記載している。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考			
給 料	70	給与改定に伴う増減分	—					
		昇給に伴う増加分	20		昇給率 2.13%			
		その他の増加分	50	職員構成の変動等による増加分	職員数の異動状況(短時間勤務職員を含む)			
						前年度1月1日 時点職員数	前年度末までの増減	年度当初 職員数見込
					本年度	1人	0人	1人
					前年度	0人	1人	1人
増 減	1人	△1人	0人					
職員 手当	△401	その他の減少分	△401	職員構成の変動等による減少分				

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	311,100
	平均給与月額 (円)	332,600
	平 均 年 齢 (歳)	40.2
平成31年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	—
	平均給与月額 (円)	—
	平 均 年 齢 (歳)	—

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現 在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	100.0
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.0
平成31年1月1日 現 在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 ～ 1 級
一般行政職	部 長	課 長	課 長	副課長	係 長	主 任	主 事
	所 長	所 長	次 長		主 任		技 師

(令和2年1月1日現在)

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
		5号給(人)	
		6号給(人)	
		7号給(人)	
		8号給以上(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
		5号給(人)	
		6号給(人)	
		7号給(人)	
		8号給以上(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

() 内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医業収益等
指定管理者との協定に基づく上越地域医療センター病院管理運営委託料及び診療交付金	千円 上越地域医療センター病院の管理に関する協定書に基づく指定管理料及び診療交付金の合計額	平成30年度から令和元年度まで	千円 限度額の範囲内	令和2年度から令和9年度まで	千円 限度額の範囲内	千円 医業収益等

令和2年度上越市病院事業会計予定貸借対照表

税抜

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 1,051,000 1,051,000

ロ 建 物 3,539,634

減価償却累計額 △ 2,422,939 1,116,695

ハ 構 築 物 220,896

減価償却累計額 △ 150,093 70,803

ニ 器械備品 1,073,399

減価償却累計額 △ 833,907 239,492

ホ 建設仮勘定 11,988 11,988

有形固定資産合計 2,489,978

(2) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税 18,076 18,076

投資その他の資産合計 18,076

固定資産合計 2,508,054

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,145,427

(2) 未 収 金

イ 医業未収金 399,966

ロ 医業外未収金 4,645

未収金合計 404,611

(3) 貸倒引当金 △ 22,132

流動資産合計 1,527,906

資 産 合 計 4,035,960

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1, 129, 123	
企業債合計		1, 129, 123

(2) 引当金

イ 退職給付交付金引当金	493, 857	
引当金合計		493, 857
固定負債合計		<u>1, 622, 980</u>

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	121, 925	
企業債合計		121, 925

(2) 未 払 金

イ 医業未払金	87, 540	
ロ その他未払金	7, 496	
未払金合計		<u>95, 036</u>

(3) 引当金

イ 賞与交付金引当金	144, 806	
引当金合計		144, 806
流動負債合計		<u>361, 767</u>

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

長期前受金収益化累計額	2, 663, 957	
	<u>△ 2, 125, 421</u>	
繰延収益合計		<u>538, 536</u>
負 債 合 計		<u>2, 523, 283</u>

資 本 の 部

6. 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	1, 052, 000	
資本剰余金合計		1, 052, 000

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	80, 000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	380, 677	
利益剰余金合計		<u>460, 677</u>
剰 余 金 合 計		<u>1, 512, 677</u>
資 本 合 計		<u>1, 512, 677</u>
負 債 資 本 合 計		<u>4, 035, 960</u>

令和元年度上越市病院事業会計予定損益計算書

(令和元年4月1日から令和2年3月31日まで)

税抜

(単位：千円)

1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,821,928		
(2) 外 来 収 益	339,974		
(3) その他医業収益	60,947	2,222,849	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	9,354		
(2) 経 費	2,391,604		
(3) 減 価 償 却 費	121,296		
(4) 資 産 減 耗 費	571	2,522,825	
医 業 損 失			299,976
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息配当金	178		
(2) 補助金	1,033		
(3) 他会計負担金	200,068		
(4) 長期前受金戻入	74,975		
(5) その他医業外収益	2,621	278,875	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,688		
(2) 雑損失	7,300		
(3) 消費税関連雑支出	56,505	79,493	
医 業 外 利 益			199,382
5. 介護サービス事業収益			
(1) 訪問看護事業収益	59,661		
(2) 訪問リハビリテーション事業収益	40,602		
(3) 指定居宅介護支援事業収益	21,477	121,740	
6. 介護サービス事業費用			
(1) 訪問看護事業費用	59,927		
(2) 訪問リハビリテーション事業費用	35,181		
(3) 指定居宅介護支援事業費用	23,756	118,864	
介護サービス事業利益			2,876
7. 指定障害福祉サービス事業収益			
(1) 短期入所事業収益	8,132		
(2) その他指定障害福祉サービス事業収益	206	8,338	
8. 指定障害福祉サービス事業費用			
(1) 短期入所事業費用	37	37	
指定障害福祉サービス事業利益			8,301
経 常 損 失			89,417
当 年 度 純 損 失			89,417
前年度未処分利益剰余金			551,111
当年度未処分利益剰余金			461,694

令和元年度上越市病院事業会計予定貸借対照表

税抜

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 1,051,000 1,051,000

ロ 建 物 3,539,634

減価償却累計額 △ 2,340,382 1,199,252

ハ 構 築 物 220,896

減価償却累計額 △ 142,176 78,720

ニ 器械備品 917,640

減価償却累計額 △ 805,708 111,932

ホ 建設仮勘定 11,988 11,988

有形固定資産合計 2,452,892

(2) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税 9,046 9,046

投資その他の資産合計 9,046

固定資産合計 2,461,938

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,246,709

(2) 未 収 金

イ 医業未収金 385,931

ロ 医業外未収金 4,620

未収金合計 390,551

(3) 貸倒引当金 △ 20,832

流動資産合計 1,616,428

資 産 合 計 4,078,366

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,122,848	
企業債合計		1,122,848

(2) 引当金

イ 退職給付交付金引当金	459,611	
引当金合計		459,611
固定負債合計		1,582,459

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	137,622	
企業債合計		137,622

(2) 未 払 金

イ 医業未払金	89,230	
ロ その他未払金	3,497	
未払金合計		92,727

(3) 引当金

イ 賞与交付金引当金	136,593	
引当金合計		136,593
流動負債合計		366,942

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

	2,581,385	
長期前受金収益化累計額	△ 2,046,114	
繰延収益合計		535,271
負 債 合 計		2,484,672

資 本 の 部

6. 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	1,052,000	
資本剰余金合計		1,052,000

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	80,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	461,694	
利益剰余金合計		541,694
剰 余 金 合 計		1,593,694
資 本 合 計		1,593,694
負 債 資 本 合 計		4,078,366

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記（規則第 35 条第 1 項第 1 号及び第 37 条）

1 固定資産の減価償却の方法（規則第 37 条第 1 項第 1 号）

有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法は定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～39 年

構築物 10～29 年

器械備品 4～10 年

2 引当金の計上方法（規則第 37 条第 1 項第 3 号）

(1) 退職給付交付金引当金

指定管理者雇用職員の退職手当の支給に備え、当年度末における退職手当支給見込額を計上している。

(2) 賞与交付金引当金

指定管理者雇用職員の期末及び勤勉手当の支給に備え、当年度末における賞与支給見込額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒れが懸念される債権等については、回収可能な金額を勘案し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理（規則第 37 条第 1 項第 5 号）

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記（規則第 38 条）

該当なし。

Ⅲ．予定貸借対照表等に関する注記（規則第 39 条）

1 企業債の償還に係る他会計の負担（規則第 39 条第 1 項第 2 号）

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は 694,887 千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付交付金引当金の取崩し

令和 2 年度において、退職手当として 46,723 千円を支給することが見込まれるため、退職給付交付金引当金 46,723 千円を取り崩す予定。

(2) 賞与交付金引当金の取崩し

令和 2 年度において、前年度までに発生した期末手当及び法定福利費として 130,370 千円を支給することが見込まれるため、賞与交付金引当金 130,370 千円を取り崩す予定。

